

【参考資料】

北海道のデジタル人材関連基礎データ

(事務局資料)

2023年3月14日

(本資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課
課長 佐々木 信之、課長補佐 石川 幸司

電話：011-709-2311（内線2570-2572）

E-mail：bzl-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp

北海道の地域特性（概要）

- 北海道は、全国を上回るペースで年々人口が減少。札幌市への一極集中が進み、超広域分散型の地域構造。20～24歳を中心に、東京圏へ人口転出超過。
- 一方、「サッポロバレー」と呼ばれた歴史もあり、多くのIT企業群・人材を有し、近年はIT関連企業を中心に企業転入が増加傾向。低位な有効求人倍率等が魅力となっている。

2022年ベース

人口減少 (2013年対比)	約95%	北海道：94.8% 全 国：98.1%
一極集中度 (札幌市への集中度)	4割弱	北海道：518万人 札 幌：196万人（38%）
東京圏への転出超過	全国10位	北海道からの転出超過：3,703人 札幌市からの転出超過：1,661人
情報サービス業等 事業所数 (2016年)	全国6位	北海道：1,357事業所 全 国：34,576事業所
首都圏からの本社転入数 (2019年対比)	全国1位	北海道：26社 大阪府：14社（2位）
有効求人倍率/情報処理通信技術者 (12月時点)	1.06倍	東京：3.22倍 全国：1.62倍

出典：総務省「令和2年住民基本台帳」「令和2年住民基本台帳人口移動報告」

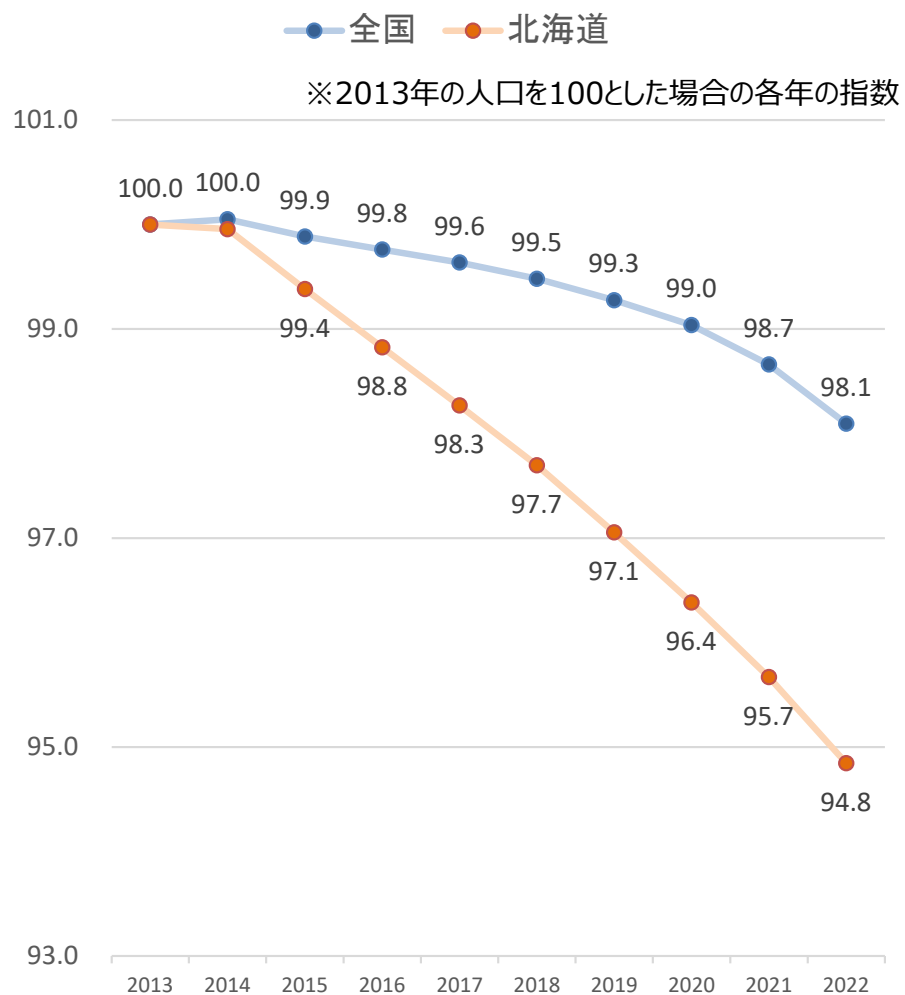
総務省統計局「平成28年経済センサス」(株)帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査2021」、札幌市「SAPPORO企業進出総合ナビ」

厚生労働省「一般職業紹介状況」、東京労働局「求人・求職バランスシート」、北海道労働局「職種別、求人・求職・賃金状況」

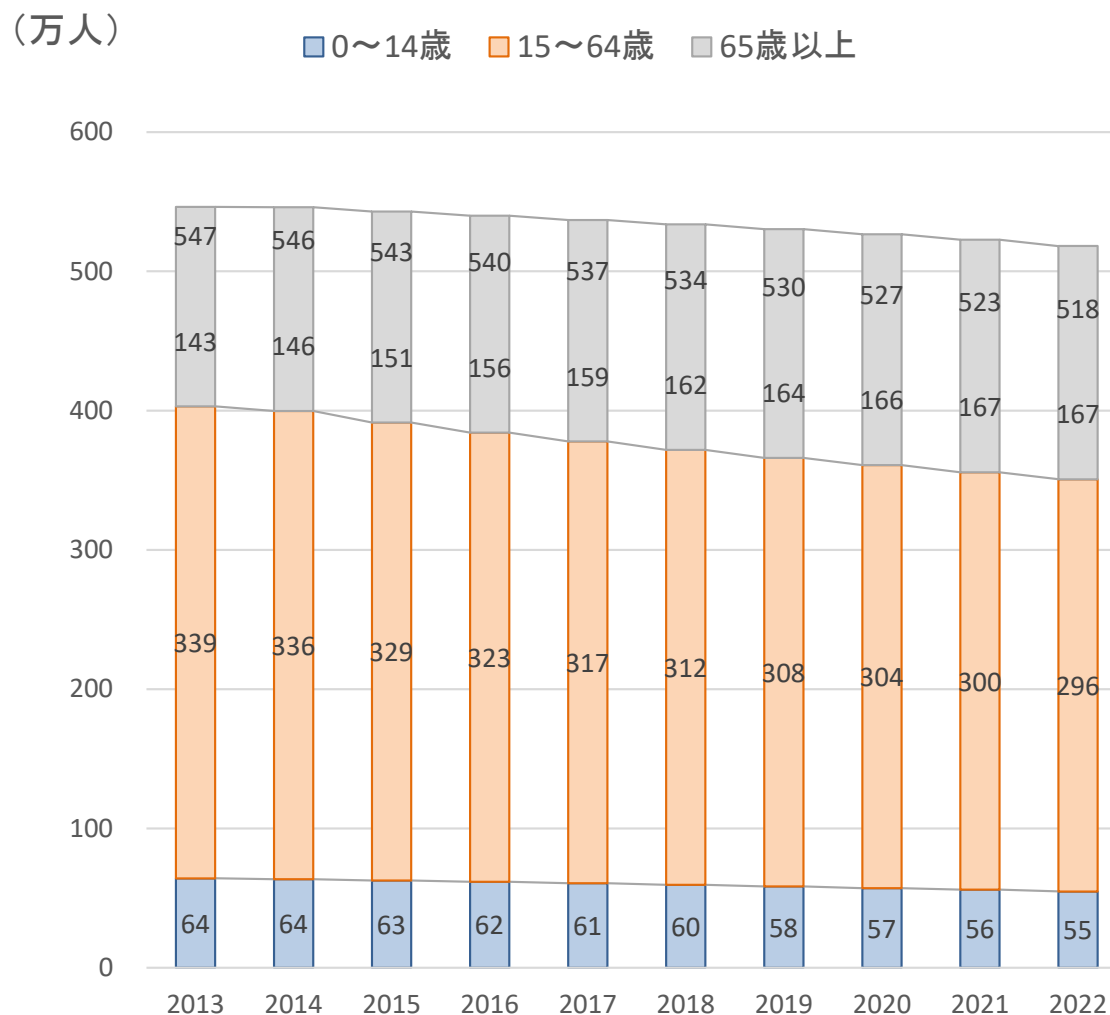
北海道の人口

- 北海道の人口は約518万人（2022年）で、**全国を上回るペースで人口減少**が進行。
- **年々、少子高齢化が進行**しており、今後も**生産年齢人口の減少**が予想される。

北海道と全国の人口指数の推移



北海道の年齢階層別構成の推移

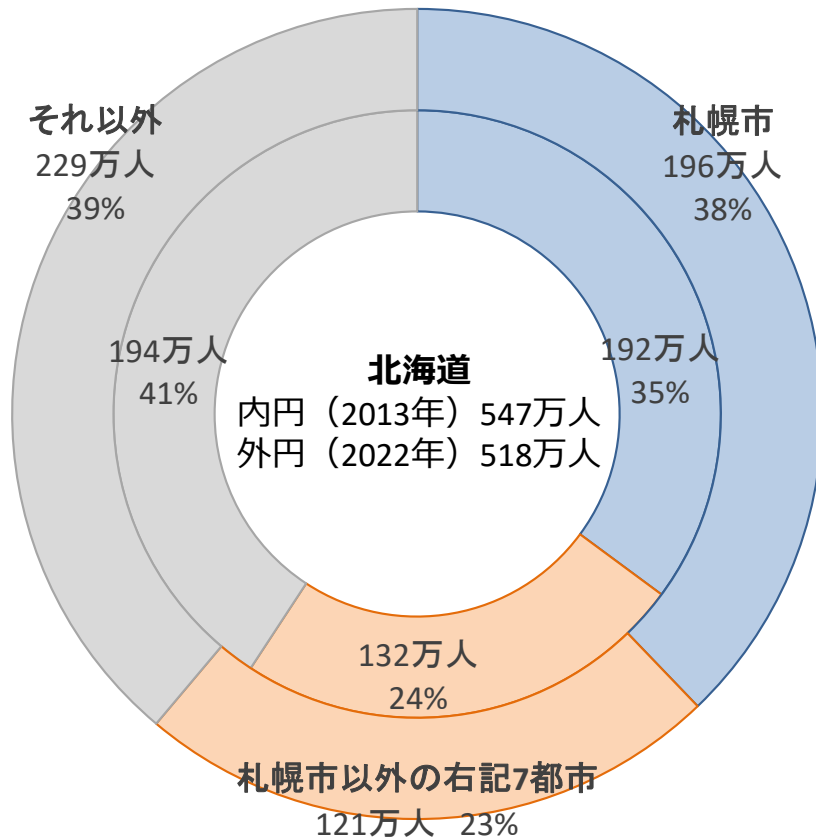


出所：総務省「住民基本台帳」

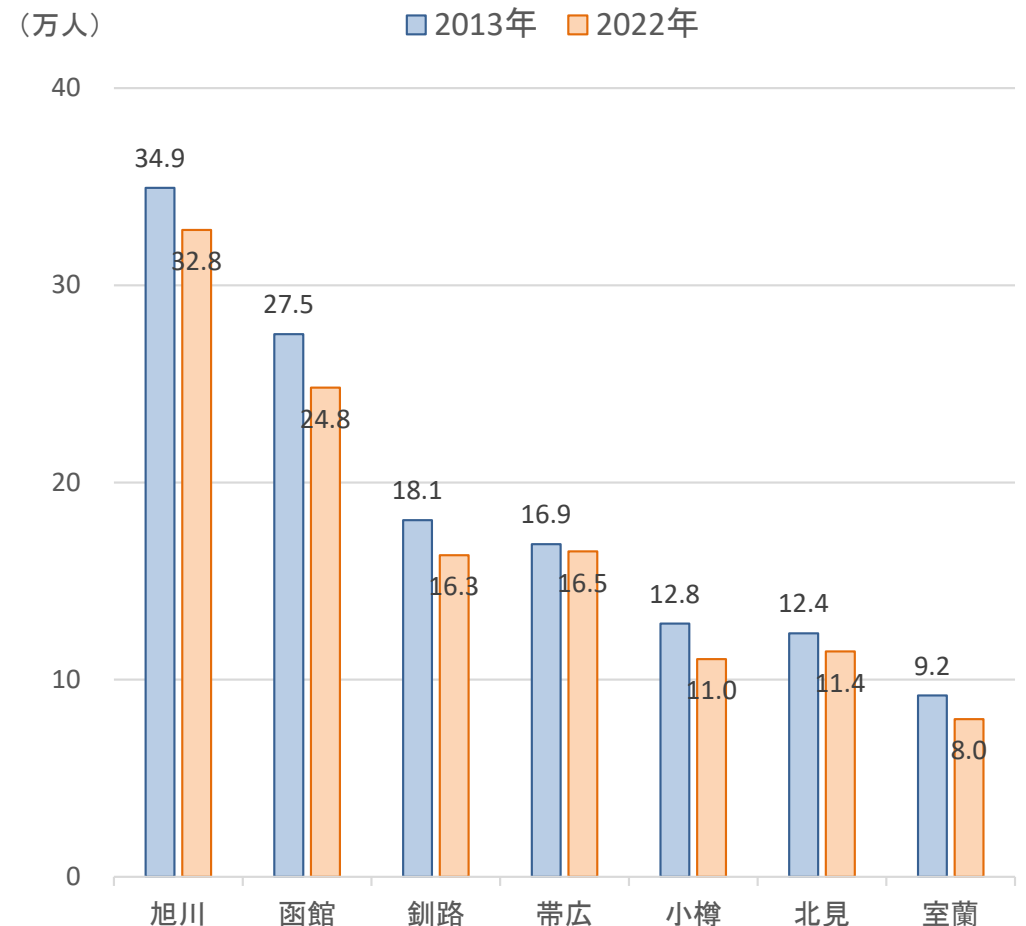
北海道の人口

- 人口の38%が札幌市に一極集中しており、年々集中度が高まっている傾向。
- 一方で、札幌市以外の主要都市の人口は減少が続いている状況。

道内主要都市の人口構成比



札幌市以外の道内主要都市の人口推移



北海道（札幌市）の人口移動

- 2022年の人口移動について、北海道は**対東京圏に対しては、転出超過（▲3,703人）**となっている。
- 札幌市は**対東京圏では転出超過（▲1,661人）**である一方で、**道内他市町村に対しては、転入超過（10,103人）**となっている。
- 2021年との比較において、札幌市は**対東京圏への転出数が増加しており、道内他市町村からの転入数も増加。**

東京圏への転出入等の人口移動分析概要-2022年-

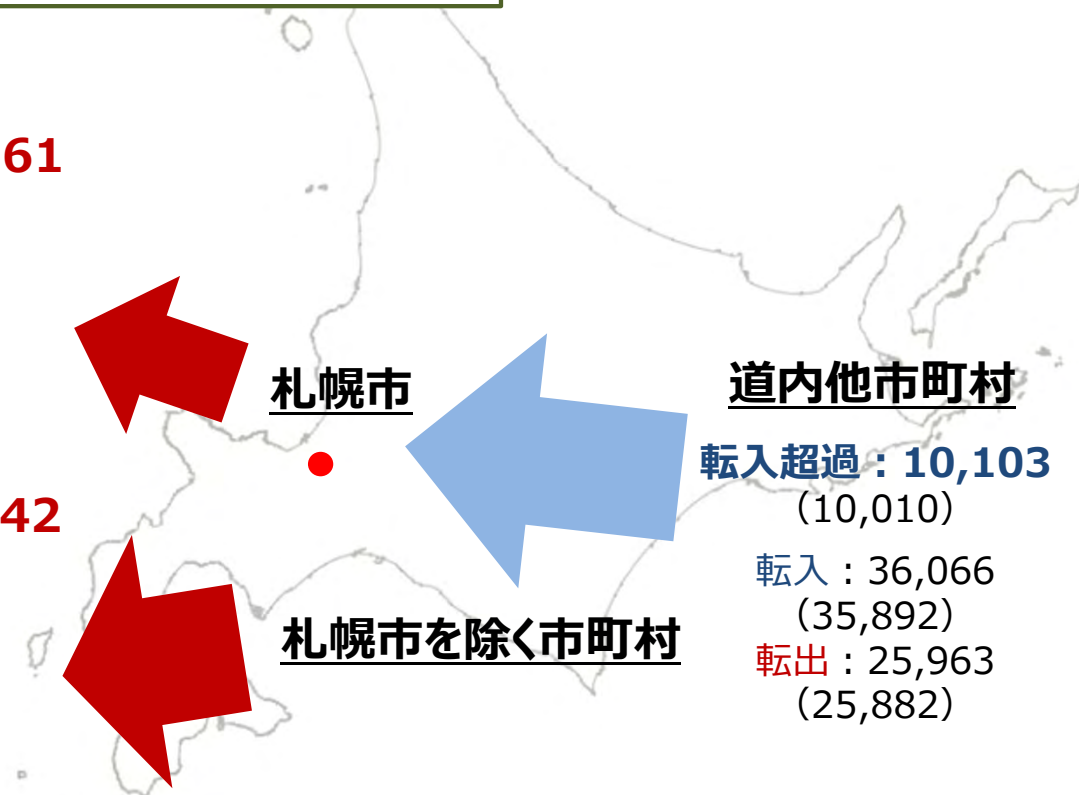
※カッコ内は2021年時点

**東京圏
(一都三県)**

転出超過：1,661
(1,110)
転入：13,068
(13,050)
転出：14,729
(14,160)

**東京圏
(一都三県)**
〔札幌市からの移動を除く〕

転出超過：2,042
(1,530)
転入：12,182
(11,825)
転出：14,224
(13,355)



札幌市

道内他市町村

転入超過：10,103
(10,010)

転入：36,066
(35,892)
転出：25,963
(25,882)

札幌市を除く市町村

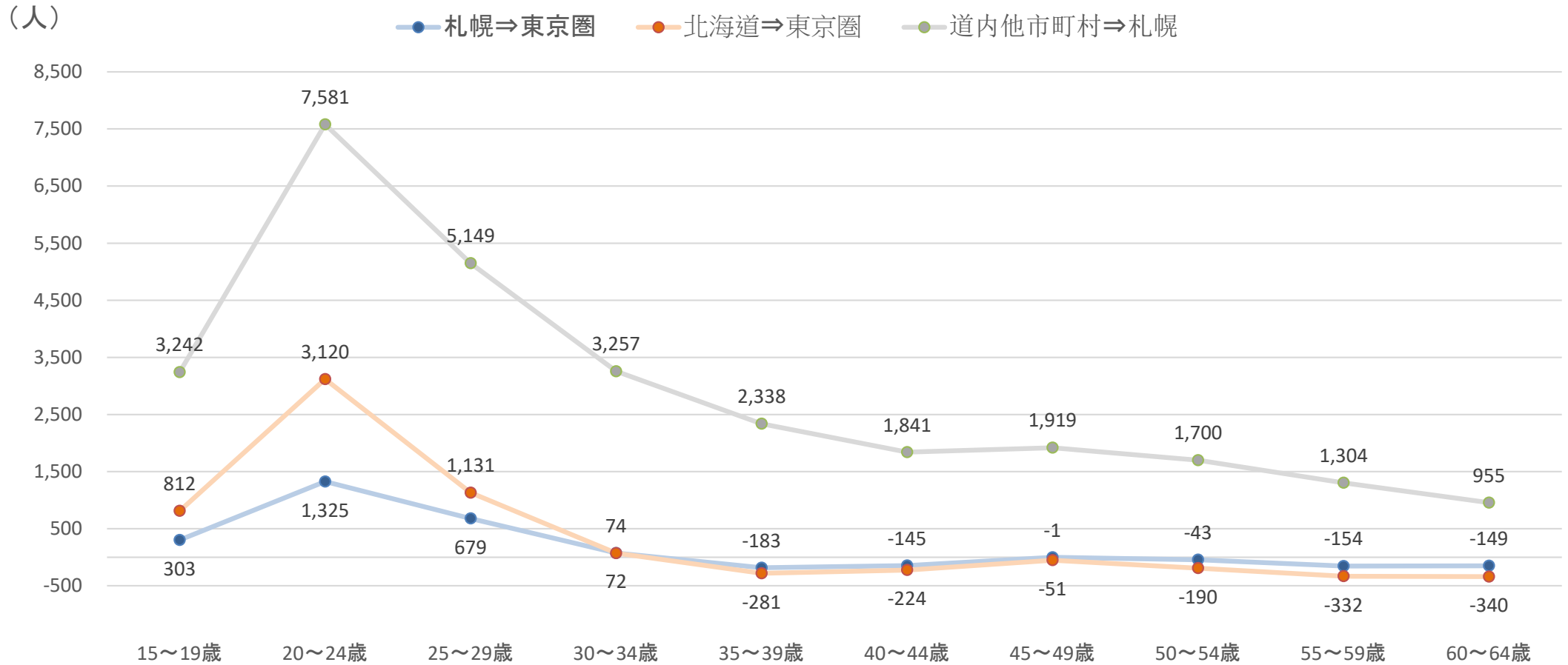
東京圏への転出超過 上位10都道府県

①愛知県	10,951
②大阪府	10,368
③兵庫県	6,238
④静岡県	5,059
⑤宮城県	4,765
⑥新潟県	4,648
⑦広島県	4,417
⑧福岡県	4,403
⑨福島県	3,880
⑩北海道	3,703

北海道（札幌市）の人口移動

- 生産年齢別では、**15歳～29歳の転出超過**が際立っている。
- 特に、**20～24歳の転出超過**がピークとなっており、大学入学、卒業～就職が移動の主な理由と考えられる。

年齢別転出超過人口の推移-2022年-

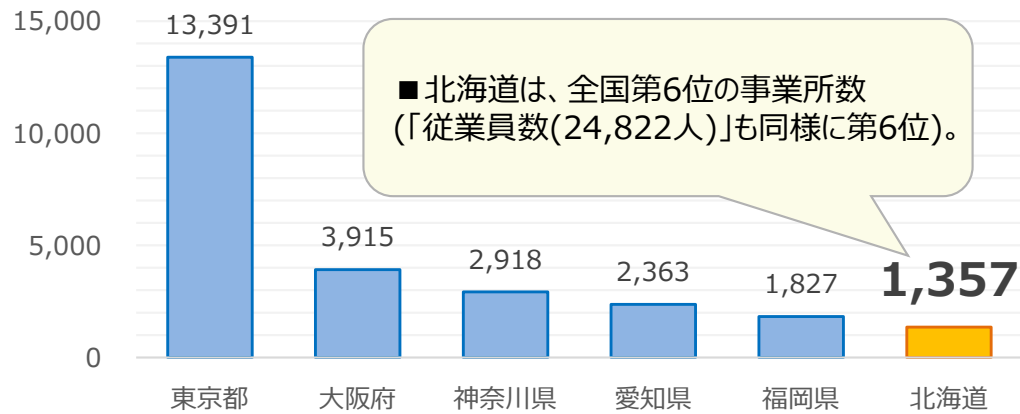


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

道内IT業界の現状等

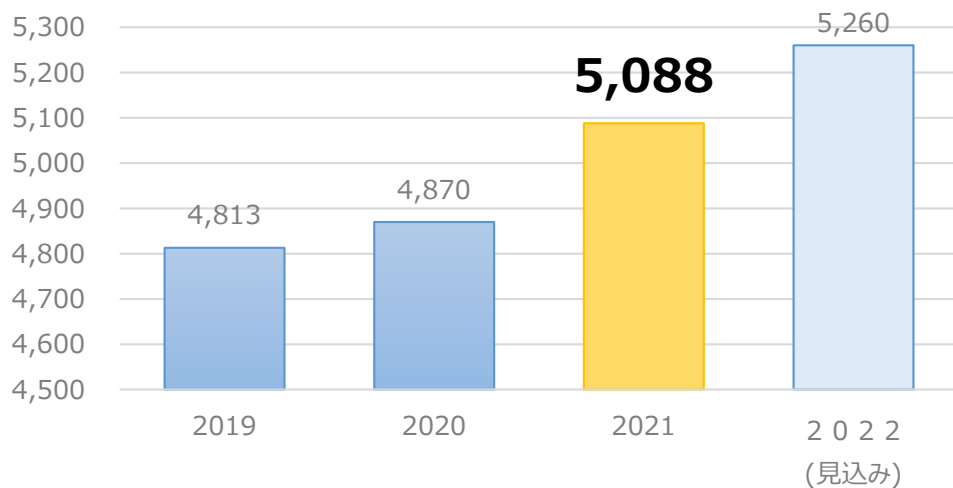
- 北海道では1980年代に「サッポロバレー」と呼ばれるIT産業クラスターが形成され、国内有数のゲーム開発企業等も輩出。「情報サービス業等」に関しては、全国6位の事業所数(1,357)を抱える。
- 道内IT産業の市場規模は継続拡大しており、2021年度には5,000億円を超え「食料品製造業」に次ぐ第2位の規模となっている。8割近くの企業が「人材の確保・育成」を課題としており、6割超の企業が「従業員の増加を想定」している。

① 情報サービス業等 事業所数(全国上位)

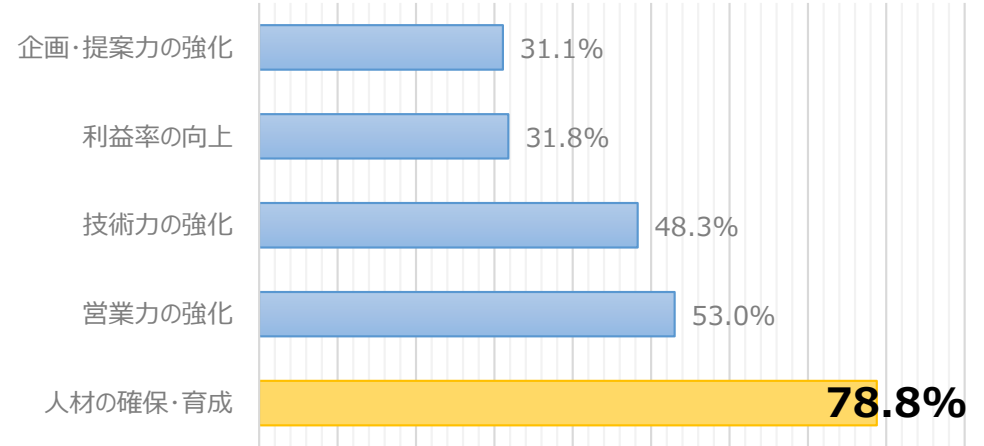


① 出所：総務省統計局「平成28年経済センサス」

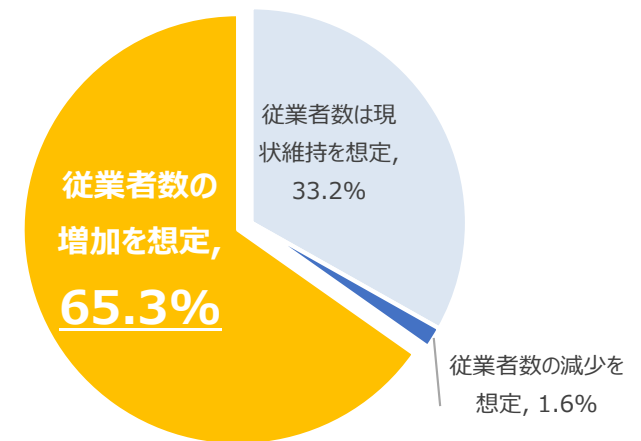
② 北海道IT産業総売上高の推移(億円)



③ IT企業(道内事業所)の経営課題 (複数回答)



④ 道内IT系企業/今後3ヶ年程度先の総従業員数の見込み

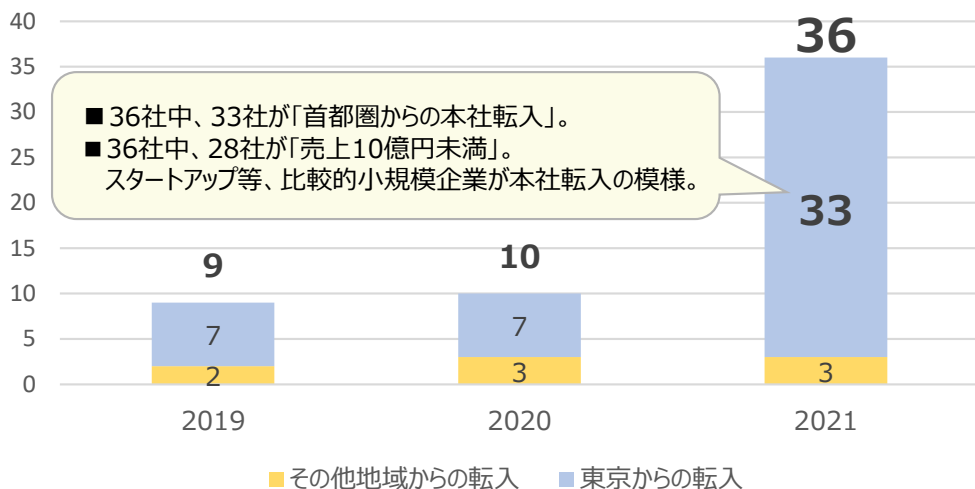


②・③・④出所：(社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート2022」

北海道への企業転入について①

- 2021年北海道への本社転入数は、前年比+26社の36社。内、33社を「首都圏からの転入」が占める。業種内訳は情報通信業含む「サービス業」が、19社と過半数を占めている。
- 2021年首都圏から北海道への本社転入数は、コロナ前(2019年)比+26社と全国1位の増加数。進出事例を見ても、東京本社IT関連企業の拠点新設等が目立つ。

① 北海道への本社転入企業数推移



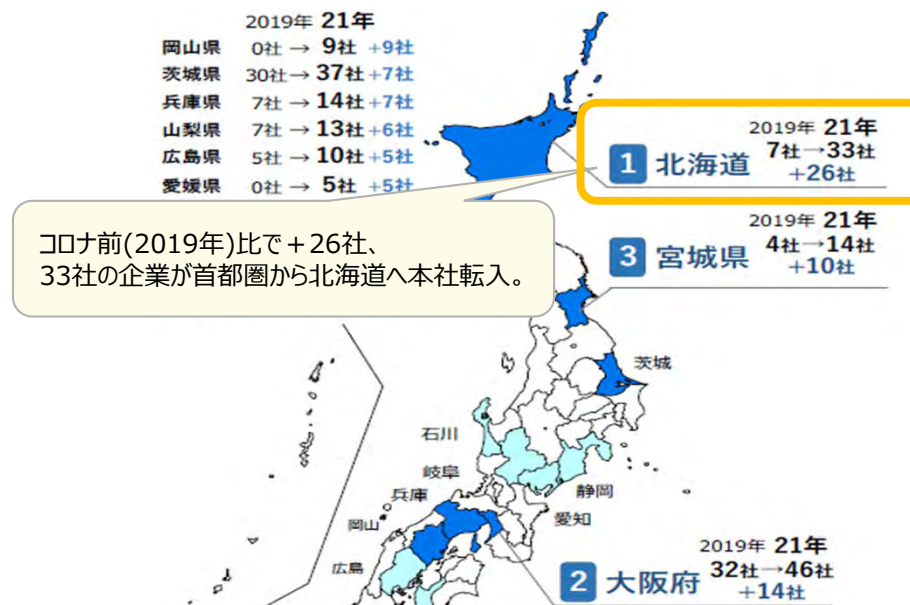
② 業種別、道内本社転入状況推移

	2019	2020	2021	3カ年累計
サービス業 (情報通信含む)	4	4	19	27
製造業	2	0	5	7
小売業	1	1	4	6
卸売業	1	1	2	4
建設業	1	2	1	4
不動産業	0	1	2	3
運輸・通信業	0	0	2	2
その他	0	1	1	2
計	9	10	36	55

①・② 出所：(株)帝国データバンク「北海道・本社機能移転動向調査(2021年)」
※本資料の「本社」とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。また、本社機能分散化などに伴う移転も含まれる。

③ コロナ前(2019年)比で、首都圏からの本社転入が増加した地域(2021年)

③ 出典：(株)帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査2021」



④ 主な道内進出IT関連企業

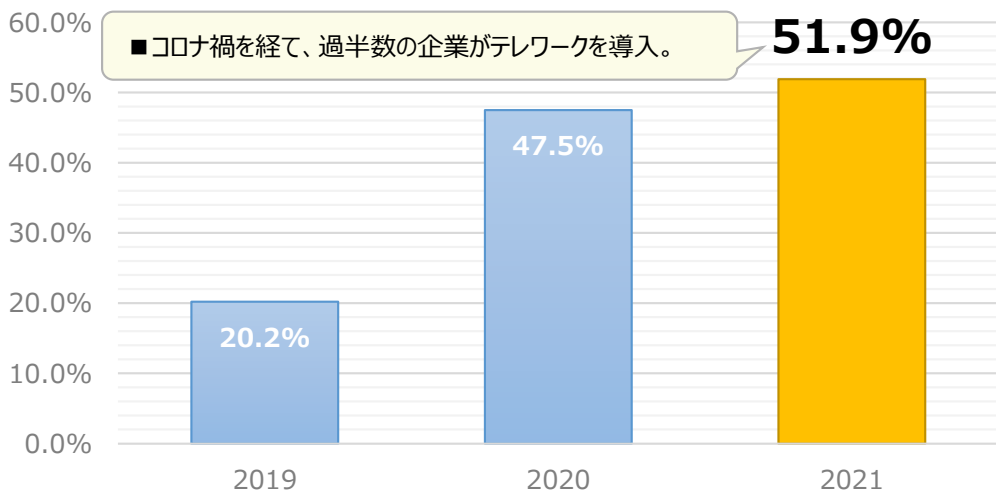
④ 出所：札幌市「SAPPORO企業進出総合ナビ」掲載企業より抽出

	社名	本社所在地	業種	内容
2021	(株)セガ	東京都	ゲーム開発等	拠点新設
	(株)ENGI	東京都	3DCGアニメーション制作等	拠点新設
	ウェルネット(株)	東京都	ソフトウェア開発等	本社移転
	(株)デジタルアイデンティティ	東京都	WEB広告制作等	拠点新設
	フューチャープロジェクト(株)	東京都	ウェブサイト制作等	拠点新設
	AWL(株)	東京都	AI関連商品開発・販売等	本社移転
2020	(株)ウタリカ	東京都	3DCGアニメーション制作等	拠点新設
	テクノブレイブ(株)	東京都	各種システムコンサル等	拠点新設
2019	(株)スマレジ	大阪	POSレジ事業等	拠点新設
	(株)BTM	東京都	システムエンジニアリング等	拠点新設

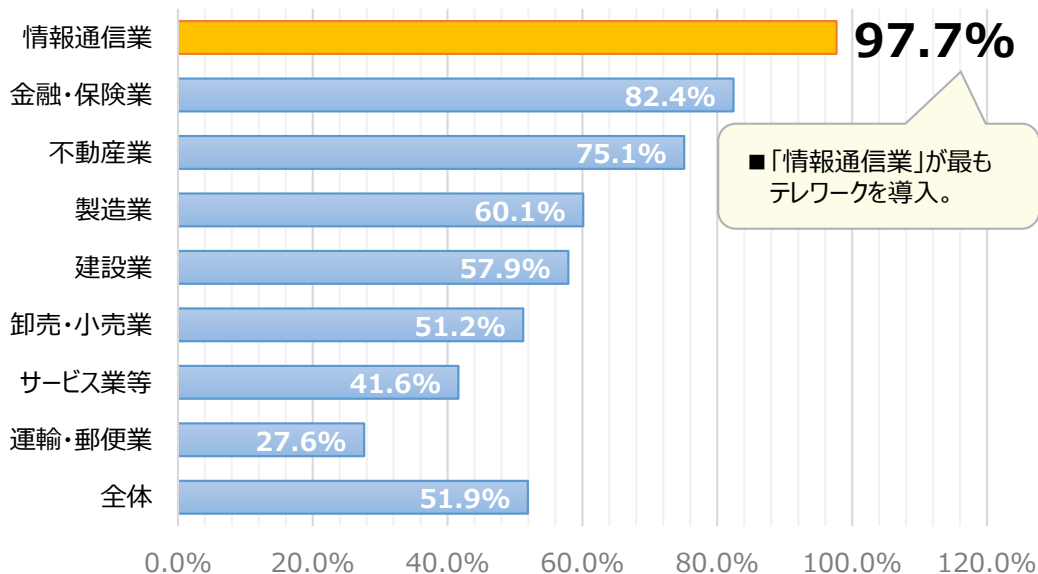
北海道への企業転入について②

- 北海道への企業転入増加については、「WEB会議・テレワーク等の働き方改革の浸透」、「オフィス賃料・住居コストの安さ」、「札幌市(「本社機能移転促進補助金」「IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金)」・道庁(「北海道企業立地促進補助金」「地方拠点強化税制)」の優遇措置」等が要因と考えられる。

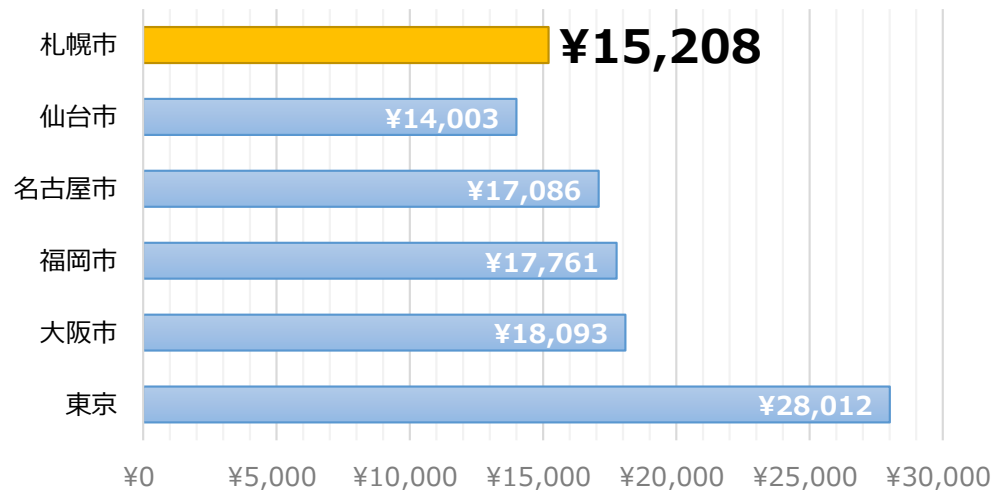
① 企業のテレワーク導入状況(全国) ①、② 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」



② 産業別テレワークの導入状況(全国/2021年)



③ 1坪あたりのオフィス賃料 ③ 出所：三幸エステート(株)「OfficeMarket(2023年1月末現在)」



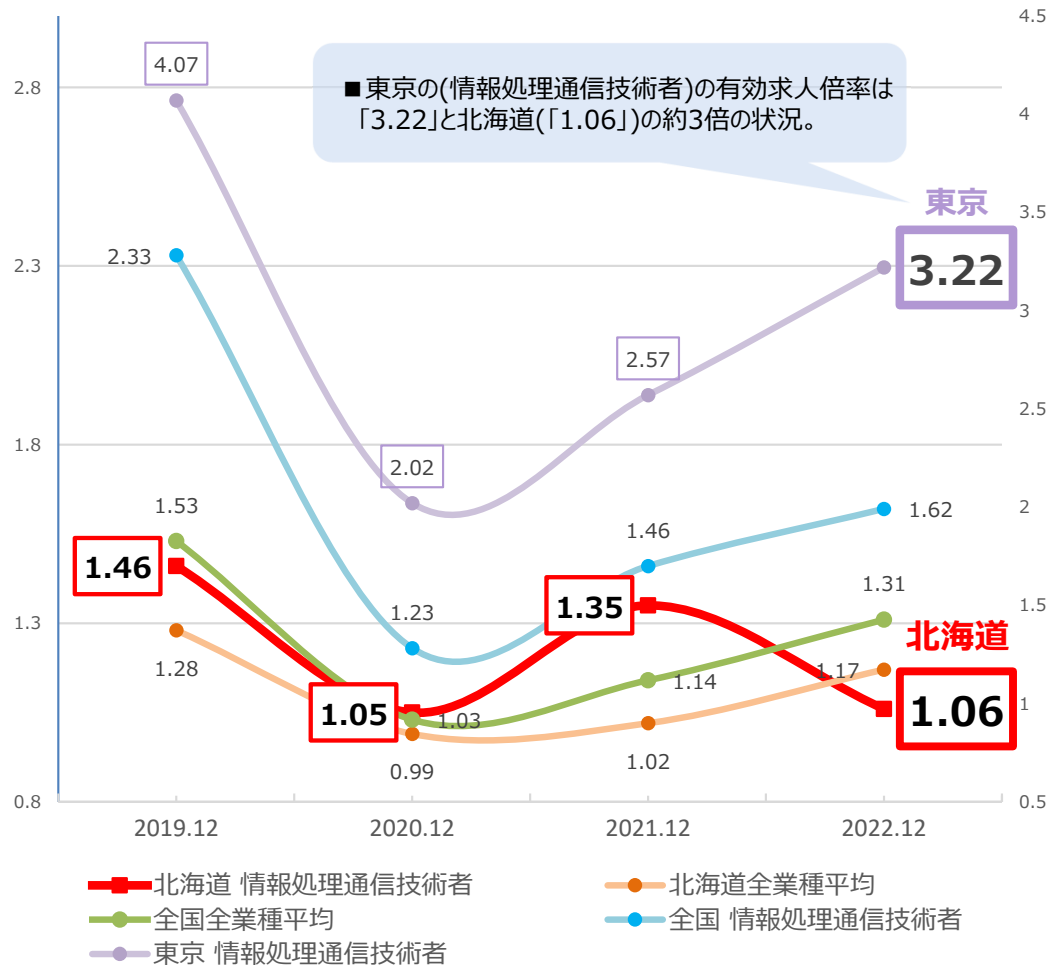
④ 札幌市・北海道の優遇措置等 ④出展：札幌市「SAPPORO企業進出総合ナビ」

<p>札幌市</p> <p>本社機能移転促進補助金</p> <p>人件費 最大 1.5億円</p> <p>開設費 最大 6,000万円</p>	<p>札幌市</p> <p>IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金</p> <p>新設 最大 3,200万円</p> <p>増設 最大 1,200万円</p>
<p>北海道</p> <p>北海道企業立地促進補助金</p> <p>北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成制度。投資額等に応じて、最大10億円補助します。</p> <p>最大 10億円</p>	<p>北海道</p> <p>地方拠点強化税制</p> <p>本社機能の移転または拡充を図る場合に利用できる制度です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人税・地方税などの優遇措置 債務保証

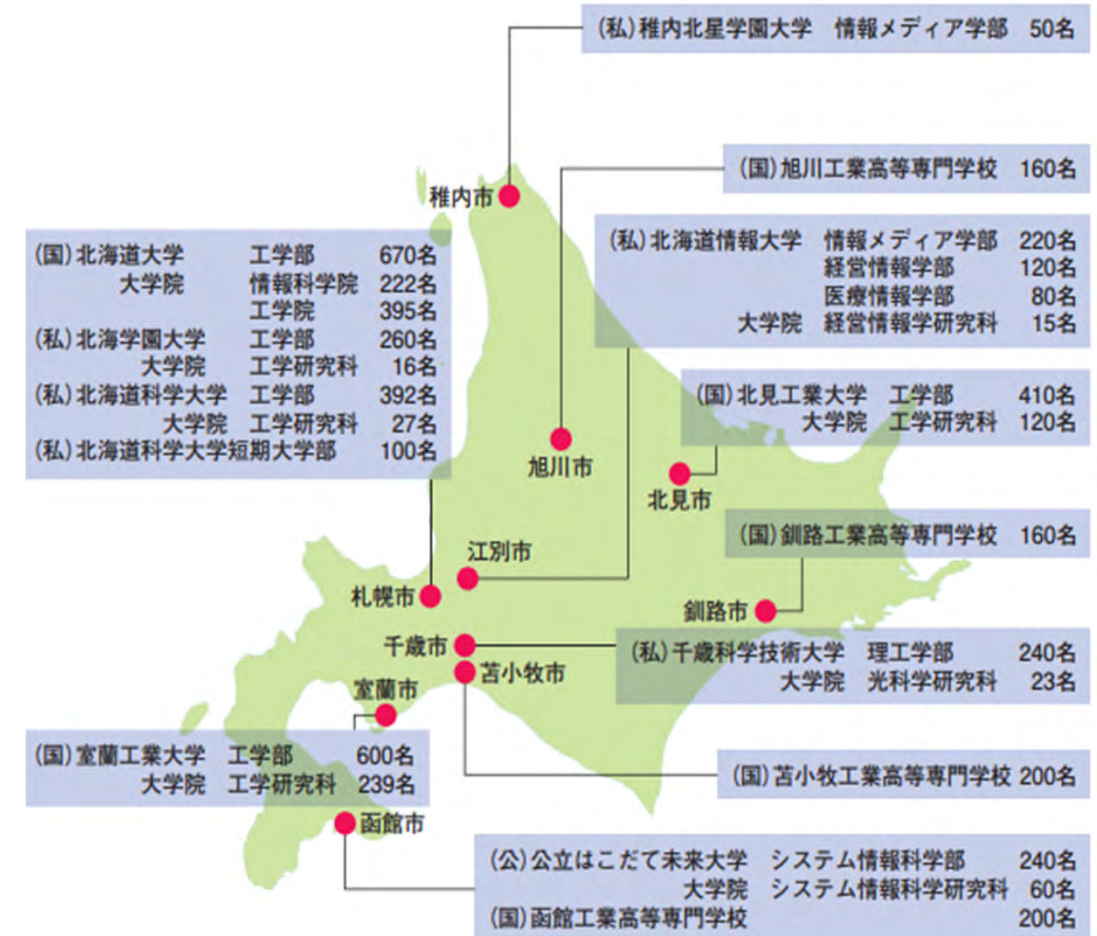
北海道への企業転入について③

- その他、「低位な有効求人倍率」「情報・工学系教育機関が集積している事」も、北海道への企業転入要因と考えられる。
- 情報処理通信技術者の有効求人倍率に関して、北海道は「1.06」と東京(「3.22」)の約3分の1と低位の状況。直近(2022.12月時点)では、全業種平均と比較しても低位となっている。
- 道内の教育機関に関しては、情報・工学系の入学定員が約5,200人で毎年多くのIT系人材を輩出している。

①有効求人倍率推移(情報処理・通信技術者含む)



② 北海道の情報・工学系教育機関(2020年度) ※人数は入学定員数



①出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、東京労働局「求人・求職バランスシート」、北海道労働局「職種別、求人・求職・賃金状況」を元に当局作成

②出展：北海道企業立地ガイドブック(2022年4月版)